

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部統括部長 齋藤 求

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部統括部長 齋藤 求

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第67期 第2四半期 連結累計期間 | 第68期 第2四半期 連結累計期間 | 第67期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 81,124 | 68,287 | 167,207 |
| 経常損失() | (百万円) | 5,353 | 5,433 | 8,234 |
| 四半期(当期)純損失() | (百万円) | 5,599 | 11,831 | 28,335 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 7,913 | 13,122 | 28,822 |
| 純資産額 | (百万円) | 129,996 | 95,965 | 109,087 |
| 総資産額 | (百万円) | 188,139 | 162,232 | 152,660 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() | (円) | 64.03 | 135.29 | 324.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 69.1 | 59.2 | 71.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 10,167 | 7,701 | 22,488 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,331 | 16,181 | 7,062 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,749 | 3 | 1,752 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 46,467 | 32,358 | 56,959 |

| 回次 | | 第67期 第2四半期 連結会計期間 | 第68期 第2四半期 連結会計期間 |
|------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() | (円) | 30.76 | 90.38 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、米国では個人消費が緩慢ながら回復の兆しが見られましたが、欧州は債務問題の再燃による緊縮財政の実施により実質GDPのマイナス成長が続き、更に新興国の経済成長の鈍化により、世界経済全体では景気は減速いたしました。

日本経済におきましては、震災の復興需要が本格化し、エコカー購入の支援等により内需を中心に景気は堅調に推移いたしました。世界経済の減速と為替相場の円高定着により輸出は減少し、直近では景気停滞が明確となってまいりました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場の拡大は継続いたしました。薄型TVやパソコン関連市場は低迷し、更にセット製品の売価下落の影響を受け部品の低価格化が進行いたしました。

当社グループにおきましても、スマートフォンを中心とした情報通信端末や車載関連製品の受注は増加いたしました。アミューズメントや薄型TV関連製品の受注が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は682億8千7百万円（前年同期比84.2%）となりました。また、損益につきましては、売上高の減少に加え、2012年9月に発生した中国における反日デモにより、当社中国製造子会社の一時的な操業停止による生産高の減少等の影響により、営業損失は47億4千5百万円（前年同期の営業損失は46億2千7百万円）、経常損失は54億3千3百万円（前年同期の経常損失は53億5千3百万円）となりました。四半期純損失は中国における反日デモによる被害額、半導体事業の構造改革費用等を特別損失に計上したことと繰延税金資産の取崩しを法人税等に計上したことなどにより118億3千1百万円（前年同期の四半期純損失は55億9千9百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における製品集計区分別の実績は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、モジュール関連製品の受注は増加しましたが、薄型TV用製品やファブリティ事業の受注が減少し、売上高は145億6千2百万円（前年同期比92.3%）となりました。

光デバイス

光デバイスにつきましては、カメラモジュールの受注が増加したことにより、売上高は74億4千9百万円（前年同期比134.8%）となりました。

機構部品

機構部品につきましては、スマートフォン関連製品の受注は増加しましたが、アミューズメント関連製品の受注が減少し、売上高は258億4千7百万円（前年同期比73.2%）となりました。

高周波部品

高周波部品につきましては、セット製品の受注減少により、売上高は81億7千9百万円（前年同期比56.1%）となりました。

電源部品

電源部品につきましては、携帯機器関連製品の受注増加により、売上高は112億8百万円（前年同期比131.9%）となりました。

情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品の終息を継続的に進めてまいりました結果、売上高は10億3千9百万円（前年同期比73.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて95億7千1百万円増加し、1,622億3千2百万円となりました。これは主として、現金及び預金が136億8千7百万円減少いたしましたが、たな卸資産が188億1千1百万円、受取手形及び売掛金が53億7千2百万円、有形固定資産が16億1千9百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて226億9千4百万円増加し、662億6千6百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が235億4千3百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて131億2千2百万円減少し、959億6千5百万円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が118億3千1百万円減少したことや、円高による為替換算調整勘定が12億8千3百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて12.3ポイント減少し59.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より246億円減少し、323億5千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増加がありましたが、税金等調整前四半期純損失、売上債権の増加及びたな卸資産の増加により77億1百万円の支出（前年同期は101億6千7百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出などにより161億8千1百万円の支出（前年同期は43億3千1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により3百万円の支出（前年同期は17億4千9百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、54億1千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|--|-----------------------------|
| 普通株式 | 87,498,119 | 87,498,119 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所 | 単元株式数は100株 であります。 (注) |
| 計 | 87,498,119 | 87,498,119 | | |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | | 87,498 | | 39,890 | | 42,250 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 11,995 | 13.70 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 7,728 | 8.83 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 | 2,796 | 3.19 |
| 森部 昌子 | 東京都調布市 | 2,477 | 2.83 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14) | 2,474 | 2.82 |
| JPモルガン証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング | 2,246 | 2.56 |
| チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ ア カウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) | 5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13) | 2,065 | 2.36 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目5-2 | 1,994 | 2.27 |
| ソシエテ ジェネラル, パリ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店) | SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 1,983 | 2.26 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目5-1 | 1,451 | 1.65 |
| 計 | | 37,213 | 42.53 |

(注) 次の法人から、関東財務局長に大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、それらの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) | 提出日 |
|-------------------------------------|------------------|-----------------|----------------|------------|
| 野村證券株式会社 保有社数3社 | 東京都中央区日本橋1丁目9-1 | 5,161 | 5.90 | 平成24年9月7日 |
| 三井住友信託銀行株式会社 保有社数3社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-1 | 6,281 | 7.18 | 平成24年9月21日 |
| 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ 保有社数4社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 5,293 | 6.05 | 平成24年10月1日 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 45,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 87,387,000 | 873,870 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 65,419 | | |
| 発行済株式総数 | 87,498,119 | | |
| 総株主の議決権 | | 873,870 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ミツミ電機株式会社 | 東京都多摩市鶴牧二丁目 11番地2 | 45,700 | | 45,700 | 0.05 |
| 計 | | 45,700 | | 45,700 | 0.05 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 58,178 | 44,491 |
| 受取手形及び売掛金 | 40,753 | 46,126 |
| 製品 | 1,885 | 1,850 |
| 仕掛品 | 4,546 | 8,939 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,303 | 28,756 |
| その他 | 2,255 | 2,091 |
| 貸倒引当金 | 33 | 47 |
| 流動資産合計 | 121,889 | 132,209 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 24,444 | 26,064 |
| 無形固定資産 | 913 | 877 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 5,537 | 3,301 |
| 貸倒引当金 | 123 | 220 |
| 投資その他の資産合計 | 5,413 | 3,081 |
| 固定資産合計 | 30,771 | 30,022 |
| 資産合計 | 152,660 | 162,232 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,532 | 47,075 |
| 短期借入金 | 5,013 | 4,733 |
| 未払法人税等 | 183 | 215 |
| 賞与引当金 | 1,416 | 1,286 |
| その他 | 11,713 | 10,612 |
| 流動負債合計 | 41,859 | 63,923 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 707 | 726 |
| その他 | 1,005 | 1,617 |
| 固定負債合計 | 1,712 | 2,343 |
| 負債合計 | 43,572 | 66,266 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 39,890 | 39,890 |
| 資本剰余金 | 43,252 | 43,252 |
| 利益剰余金 | 42,077 | 30,246 |
| 自己株式 | 91 | 91 |
| 株主資本合計 | 125,128 | 113,297 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 16,047 | 17,330 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,041 | 17,332 |
| 純資産合計 | 109,087 | 95,965 |
| 負債純資産合計 | 152,660 | 162,232 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 81,124 | 68,287 |
| 売上原価 | 79,889 | 67,827 |
| 売上総利益 | 1,235 | 460 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 5,863 | ¹ 5,205 |
| 営業損失() | 4,627 | 4,745 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 57 | 58 |
| 受取ロイヤリティー | 65 | 80 |
| その他 | 98 | 202 |
| 営業外収益合計 | 222 | 341 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17 | 21 |
| 固定資産除却損 | 132 | 43 |
| 為替差損 | 649 | 702 |
| その他 | 148 | 262 |
| 営業外費用合計 | 948 | 1,029 |
| 経常損失() | 5,353 | 5,433 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 173 | 78 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 174 | 78 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | ² 264 |
| 特別退職金 | 1 | - |
| 事業構造改革費用 | - | ² 967 |
| 災害による損失 | - | ³ 2,012 |
| 特別損失合計 | 1 | 3,244 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 5,180 | 8,599 |
| 法人税等 | 418 | 3,232 |
| 四半期純損失() | 5,599 | 11,831 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 5,599 | 11,831 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6 | 7 |
| 為替換算調整勘定 | 2,307 | 1,283 |
| その他の包括利益合計 | 2,314 | 1,291 |
| 四半期包括利益 | 7,913 | 13,122 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,913 | 13,122 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,180 | 8,599 |
| 減価償却費 | 5,652 | 2,854 |
| 減損損失 | - | 264 |
| 事業構造改革費用 | - | 967 |
| 災害による損失 | - | 2,012 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 126 | 110 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 45 | 45 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 529 | 479 |
| 受取利息及び受取配当金 | 58 | 58 |
| 支払利息 | 17 | 21 |
| 為替差損益(は益) | 331 | 312 |
| 固定資産売却損益(は益) | 176 | 87 |
| 固定資産除却損 | 132 | 43 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 10,416 | 6,117 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 7,615 | 20,392 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,318 | 24,364 |
| その他 | 207 | 302 |
| 小計 | 10,414 | 4,103 |
| 利息及び配当金の受取額 | 54 | 49 |
| 利息の支払額 | 17 | 21 |
| 特別退職金の支払額 | 62 | 3,859 |
| 補助金の受取額 | - | 420 |
| 保険金の受取額 | - | 48 |
| 法人税等の支払額 | 563 | 236 |
| 法人税等の還付額 | 343 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,167 | 7,701 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 419 | 11,114 |
| 定期預金の払戻による収入 | 46 | 159 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,095 | 5,160 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 506 | 166 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 117 | 74 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 299 | 156 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 25 | - |
| その他 | 22 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,331 | 16,181 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 1,748 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,749 | 3 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,036 | 713 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,050 | 24,600 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 43,417 | 56,959 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 46,467 | 32,358 |

【会計方針の変更等】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
| (税金費用の計算) 税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 76百万円 | 52百万円 |
| 支払手形 | 325 | 256 |
| 流動負債のその他 | 117 | 44 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|------------|---|---|
| 貸倒引当金繰入額 | 百万円 | 111百万円 |
| 給料及び賃金 | 1,782 | 1,633 |
| 賞与引当金繰入額 | 254 | 213 |
| 退職給付引当金繰入額 | 293 | 279 |
| 研究開発費 | 1,420 | 1,103 |

2 事業構造改革費用

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

事業構造改革費用は、半導体製造拠点の再編に係る費用であります。

3 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

災害による損失は中国における反日デモの被災によるものであります。

その内訳は、固定資産の除却382百万円、たな卸資産の除却1,266百万円、操業停止期間中の固定費及び復旧に係る臨時費用363百万円であります。

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため、計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 48,368百万円 | 44,491百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,900 | 12,132 |
| 現金及び現金同等物 | 46,467 | 32,358 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,749 | 20 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 64.03円 | 135.29円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(百万円) | 5,599 | 11,831 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円) | 5,599 | 11,831 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 87,453 | 87,452 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

ミツミ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。